

令和3年度事業報告書

1 火災予防思想の普及啓発事業

国民に対する防火思想の普及啓発及び高揚を図るため、次の事業を実施した。

(1) 防火ポスターの作成・配付

秋の全国火災予防運動（11月9日から同月15日まで）及び春の全国火災予防運動（3月1日から同月7日まで）を広く国民に周知するための防火ポスターを作成し、消防本部等に配付して防火思想の啓発活動を支援した。

〈標語〉	「おうち時間 家族で点検 火の始末」
〈モデル〉	秋田汐梨（女優）
〈作成枚数〉	秋・春各154,000枚
〈配付先〉	都道府県、消防本部、関係団体等

(2) 林野火災防止用標識の作成・配付

林野火災を防止するため、入山者に対する林野火災防止の啓発活動に資する標識を作成し、希望する消防本部又は市町村に配付し、入山口やハイキングコースの人目に付き易い場所への設置を要請して、林野火災防止活動を支援した。

〈作成数〉	3,500枚
〈配布団体数〉	86団体（1団体あたり10枚から140枚）

2 国民保護をはじめとする危機管理の普及啓発事業

国民保護をはじめとした危機管理意識の普及啓発及び国民保護等の危機管理体制の充実発展を図るため、次の事業を実施した。

(1) 危機管理体制調査研究

避難所外避難者の支援体制についてインタビュー調査や質問紙調査などを実施し、市町村が直面している課題の検討を行った。この成果を調査研究報告書にとりまとめ、全国の都道府県及び市町村をはじめと

する関係各所に配布した。

〈作成部数〉 1,892部

〈配布先〉 都道府県、市町村、研究施設

(2) 危機管理普及啓発用ハンドブックの作成・配布

避難時の感染症対策や避難所での感染防止策などをテーマにした冊子「危機管理ハンドブック⑬覚えておこう避難時の感染症対策」を作成した。本冊子を地方自治体や消防本部を通して各地域の一般住民に配布し、住民の危機管理意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210,000部

〈配布先〉 都道府県、市町村、消防本部

(3) 携帯用防災小冊子の作成・配布

災害から命を守り、被害を小さくするためには、災害が起きる仕組みを知り、災害に直面したとき適切な行動をとることが重要であることから、テレビの災害報道などで耳にすることが多い防災専門用語を中心に解説し、防災情報を正しく理解して適切な対応を図るための冊子「防災用語の知識と対処法のチエ」を作成した。

全国の配付先消防本部等から、一般住民に配布し、住民の防災意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 240,000部

〈配布先〉 都道府県、消防本部

(4) 地方公共団体の危機管理に関する研究会の開催

地方自治体の危機管理体制の充実・強化に寄与する目的で、防災・危機管理の分野に精通した研究者や実務家などを講師として招き、地方公共団体の職員などを対象に全国4ヵ所で研究会を開催した。

【第1回】福岡市 令和3年5月11日 アクロス福岡

〈講師〉

名古屋大学 平山 修久

芦屋市 今石 佳太

総務省消防庁 村上 浩世

ヤフー株式会社 西田 修一

【第2回】札幌市 令和3年8月20日 北農健保会館

<講師>

日本赤十字北海道看護大学 根本昌宏

総務省消防庁 伊藤 要

ヤフー株式会社 西田修一

【第3回】東京都豊島区 令和3年10月8日 イケビズ

<講師>

東京大学 加藤孝明

長岡技術科学大学 大塚 悟

総務省消防庁 伊藤 要

ヤフー株式会社 西田修一

【第4回】大阪市 令和3年10月20日 ドーンセンター

<講師>

京都大学 牧 紀男

ヤフー株式会社 西田修一

総務省消防庁 伊藤 要

跡見学園女子大学 鍵屋 一

(5) 地方公共団体の危機管理に関する調査研究

防災・危機管理に関する最新の知見を収録した論文集「危機管理レビュー Vol.13 避難所外避難者等への避難生活支援にかかわる諸問題」を作成、配付することで、防災・危機管理に関する知識の共有化を図った。

〈作成部数〉 640部

〈配布先〉 研究施設、大学図書館

3 住宅防火対策の推進事業

住宅防火対策の推進を図るため、次の事業を実施した。

(1) Zoom等を活用した住宅防火防災推進シンポジウム

次の内容で、Zoom を用いたオンラインでの住宅防火防災推進シンポジウムを実施した。また、YouTube により全国の消防関係者等多くの方々に視聴していただいた。

- ・ 場所 都内スタジオをメイン会場とし、3 消防本部等を結んで実施
- ・ 日時 令和 4 年 2 月 15 日 14 時 00 分～16 時 45 分

- ・ 実施内容

第 1 部「基調講演」東京大学・東京理科大学名誉教授 菅原進一

第 2 部 住宅火災の状況と課題報告 消防庁予防課課長補佐

第 3 部 住宅用防災機器等の紹介

(一社) 日本火災報知機工業会、(一社) 日本消火器工業会、
(一社) 日本消火装置工業会、(公財) 日本防災協会、
ガス警報器工業会

第 4 部「住宅防火に関するパネルディスカッション」

(菅原教授、消防庁課長補佐、ダニエル・カール氏、青森地区
広域事務組合消防本部、川崎市消防局、鹿児島市消防局の関係
者)

(2) ケーブルテレビによる住宅防火広報事業

消防本部で実施されるイベントの機会にCATV (ケーブルテレビ) 等向けの番組を作成し、放送する事業を全国 3 ヶ所で実施した。

- ・ 青森県八戸市

令和 3 年 7 月 23 日八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部にて撮影

同消防本部の取組み及び住宅用防災機器等の紹介

放送日：八戸テレビ 8 月 28、29 日

- ・ 岐阜県美濃加茂市

令和 3 年 8 月 10 日可茂消防事務組合消防本部にて撮影

ひまわり隊の防火教室、特殊車両及び住宅用防災機器等の紹介

放送日：CCNet 岐阜局 9 月 20 日

- ・ 千葉県木更津市

令和 4 年 1 月 21 日木更津市消防本部にて撮影

同消防本部における取組及び住宅用防災機器等の紹介

放送日：J:COM 木更津局 3月5、6日

(3) 住宅防火広報資料作成・配付事業

「子供向け防火ぬりえ」を作成、全国の消防本部に配布し、防火普及啓発に努めた。

〈作成部数〉 300,000部

(4) 住宅防火啓発用冊子作成・配布事業

住宅火災における火災原因と対策、住宅用防災機器等の紹介及び住宅用火災警報器の交換時期について注意喚起する高齢者向け冊子「住宅防火いのちを守る10のポイント」を、日本消防検定協会からの委託により作成し、全国の消防本部に配付し、住宅防火の普及啓発に努めた。

〈作成部数〉 200,000部

(5) 住宅用防災機器等の展示会への出展に係る事業

令和3年11月10日から12日まで、東京ビックサイト青海展示棟で開催された「第48回国際福祉機器展H.C.R.2021」に関係団体の協力を得て出展した。

協力団体は、(一社)日本火災報知機工業会、(一社)日本消火器工業会、(一社)日本消火装置工業会、(公財)日本防災協会、ガス警報器工業会及び(一財)消防試験研究センターの6団体で、住宅用火災警報器の設置促進をはじめ、住宅用防災機器等の普及と住宅防火意識の高揚を図るための広報を実施した。

※入場者数 39,647人 当協議会アンケート実施者 2,407人

(6) 住宅防火情報の提供に係る事業

住宅防火対策推進協議会のホームページに、年度の事業計画及びケーブルテレビ事業の実施結果などの新着情報を随時掲載し、住宅防火の普及啓発に努めた。

4 刊行物の頒布事業

「消防年報」、「火災年報」等の刊行物を発刊した。

5 理事会等の開催状況

(1) 第1回理事会（令和3年6月3日）

- ① 平成2年度事業報告について
- ② 平成2年度決算報告について
- ③ 評議員会の開催について

(2) 第1回評議員会（令和3年6月29日）

- ① 平成2年度決算報告について
- ② 理事及び監事並びに評議員の選任について

(3) 第2回理事会（決議の省略）

議案「代表理事の選定（下河内司氏）」

(4) 第3回理事会（決議の省略）

議案「代表理事の選定（西藤公司氏）」

(5) 第4回理事会（決議の省略）

議案「評議員の選任（田中敦仁氏）のため評議員会（決議の省略）の開催」

(6) 第2回評議員会（決議の省略）

議案「評議員の選任（田中敦仁氏）」

(7) 第5回理事会（令和4年3月7日）

- ① 平成4年度事業計画書について
- ② 平成4年度収支予算書について
- ③ 評議員会（決議の省略）の開催について

(8) 第3回評議員会（決議の省略）

議案「評議員の選任（岡村武士氏、川島彰氏）」